



2017年12月期

決算説明

2018年3月1日

資料取扱い上のご注意

このプレゼンテーションで述べられているAppBank株式会社の業績予想、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。

マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等によっては、大きく変化する可能性があります。

従いまして、実際の業績等が本プレゼンテーションと異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

I. 2017年12月期 業績実績

II. 2018年12月期通期業績予想および 中期経営計画2019の進捗

appendix

I. 2017年12月期 業績実績

II. 2018年12月期通期業績予想および 中期経営計画2019の進捗

appendix

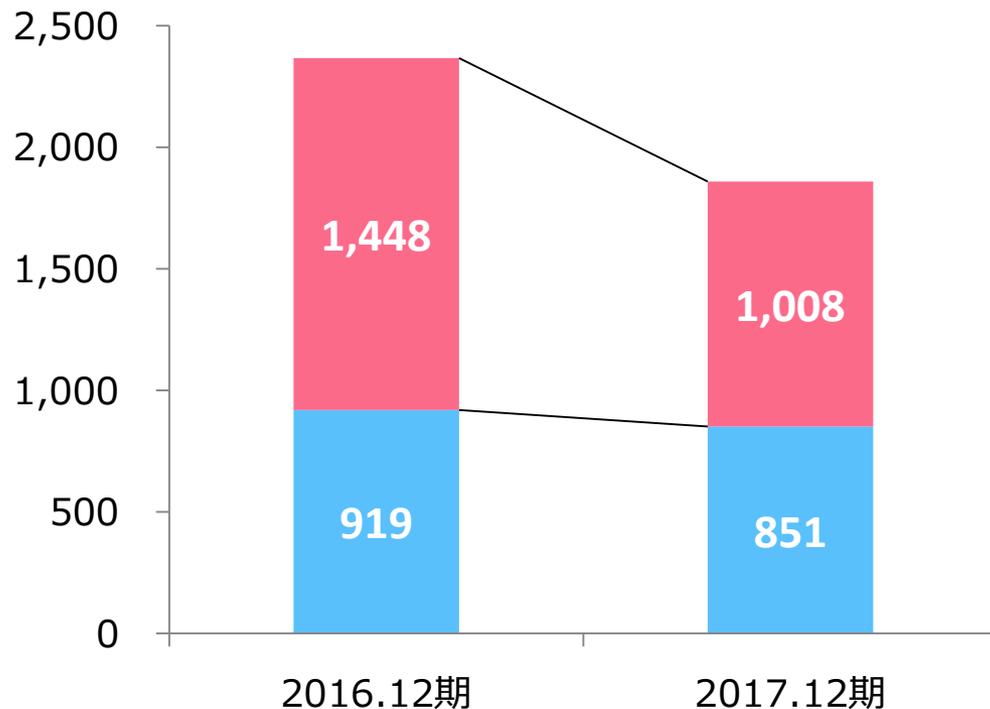
2017年12月期 損益状態

単位：百万円 下段：構成比	2016年12月期 実績	2017年12月期			
		実績	前期比	増減額	予想
売上高	2,332	1,829	△ 21.6%	△ 503	1,800
メディア事業	919	851	△ 7.4%	△ 67	840
ストア事業	1,448	1,008	△ 30.4%	△ 439	960
(内部調整額)	(35)	(31)			
売上総利益	871 37.4%	625 34.2%	△ 28.3%	△ 246	860 47.8%
販管費	978 42.0%	894 48.9%	△ 8.6%	△ 83	1,150 63.9%
営業利益	△ 107 -%	△ 269 -%	-%	△ 162	△ 290 -%
経常利益	△ 145 -%	△ 275 -%	-%	△ 129	△ 310 -%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 80 -%	△ 459 -%	-%	△ 378	△ 410 -%

2017年12月期 損益状況：売上高

単位：百万円 下段：構成比	2016年12月期 実績	2017年12月期		
		実績	前期比	増減額
売上高	2,332	1,829	△ 21.6%	△ 503
メディア事業	919	851	△ 7.4%	△ 67
ストア事業	1,448	1,008	△ 30.4%	△ 439
(内部調整額)	(35)	(31)		

単位：百万円



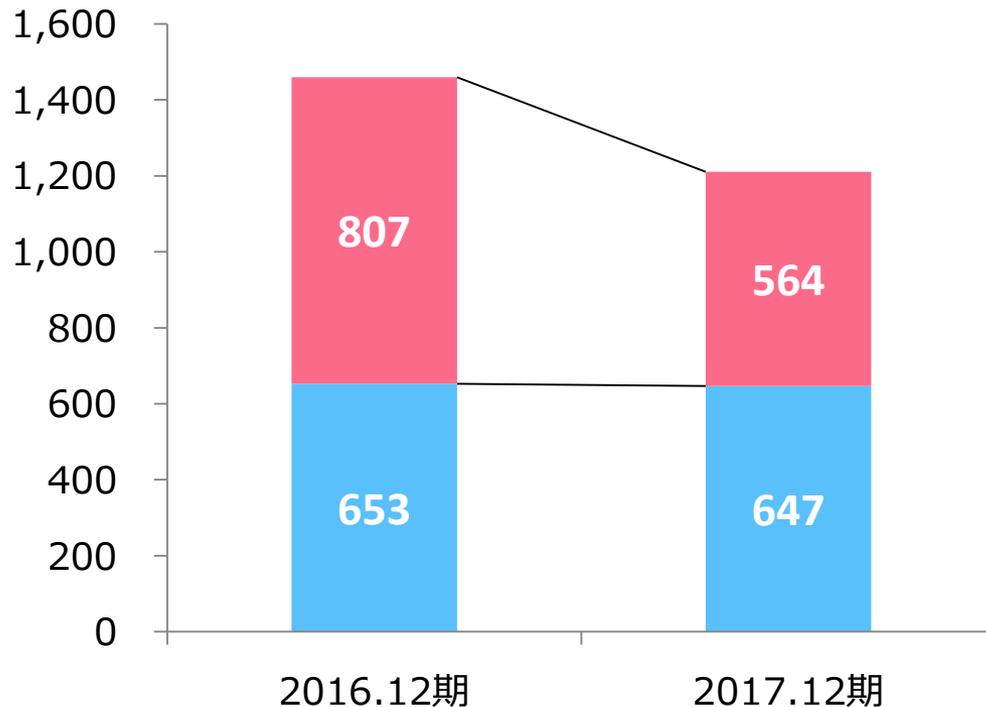
- ストア事業
- メディア事業

＜メディア＞
主に広告PF事業の売上の減少

＜ストア＞
・店舗閉店の影響
・EC、店舗とも売れ筋商品の不在により大幅減収

2017年12月期 損益状況：売上原価

単位：百万円 下段：構成比	2016年12月期 実績	2017年12月期		
		実績	前期比	増減額
売上原価	1,460 62.6%	1,204 65.8%	△ 17.6%	△ 256
メディア事業	653 71.1%	647 76.0%	△ 0.9%	△ 6
ストア事業	807 55.7%	564 56.0%	△ 30.1%	△ 242
(内部調整額)	—	(8)		



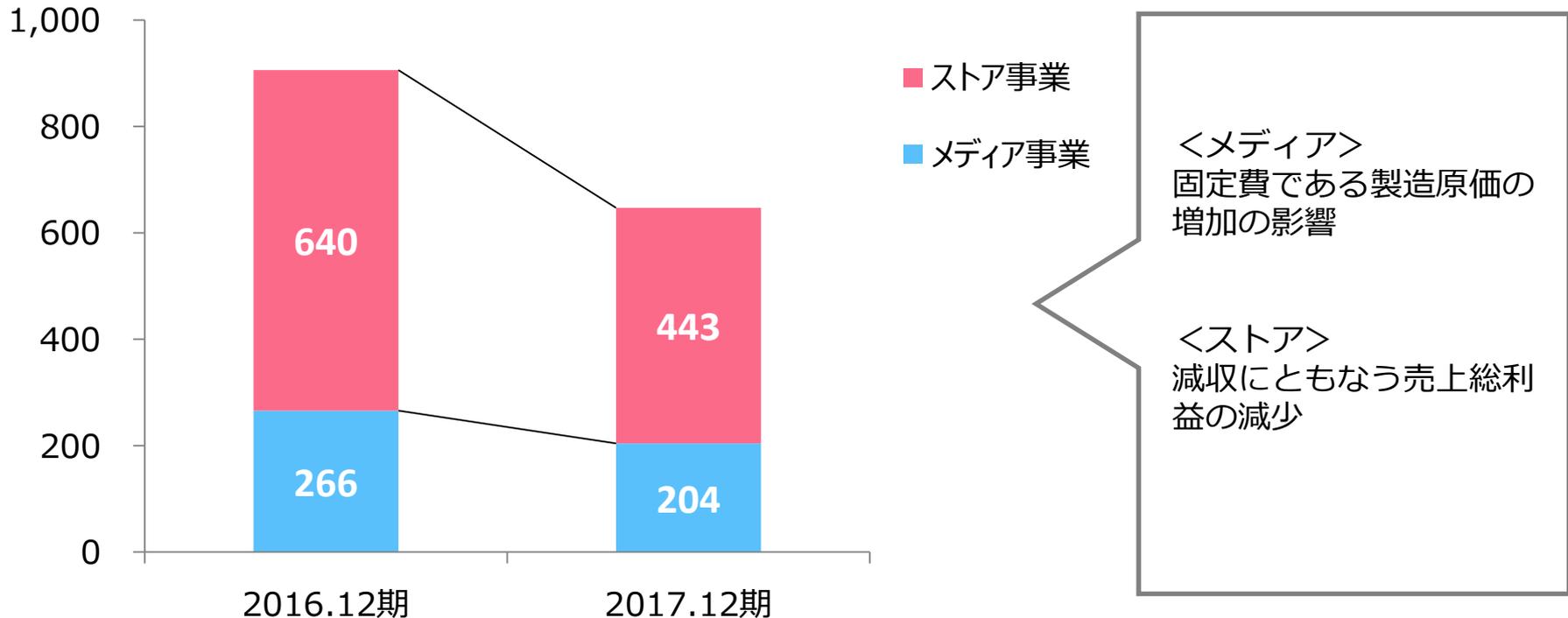
- ストア事業
- メディア事業

＜メディア＞
 広告PF事業のメディア
 パートナーへの支払が減
 少も、広告案件に係る製
 作費の増加やアプリ等の
 開発外注費が増加

＜ストア＞
 売上の減少に伴うもの

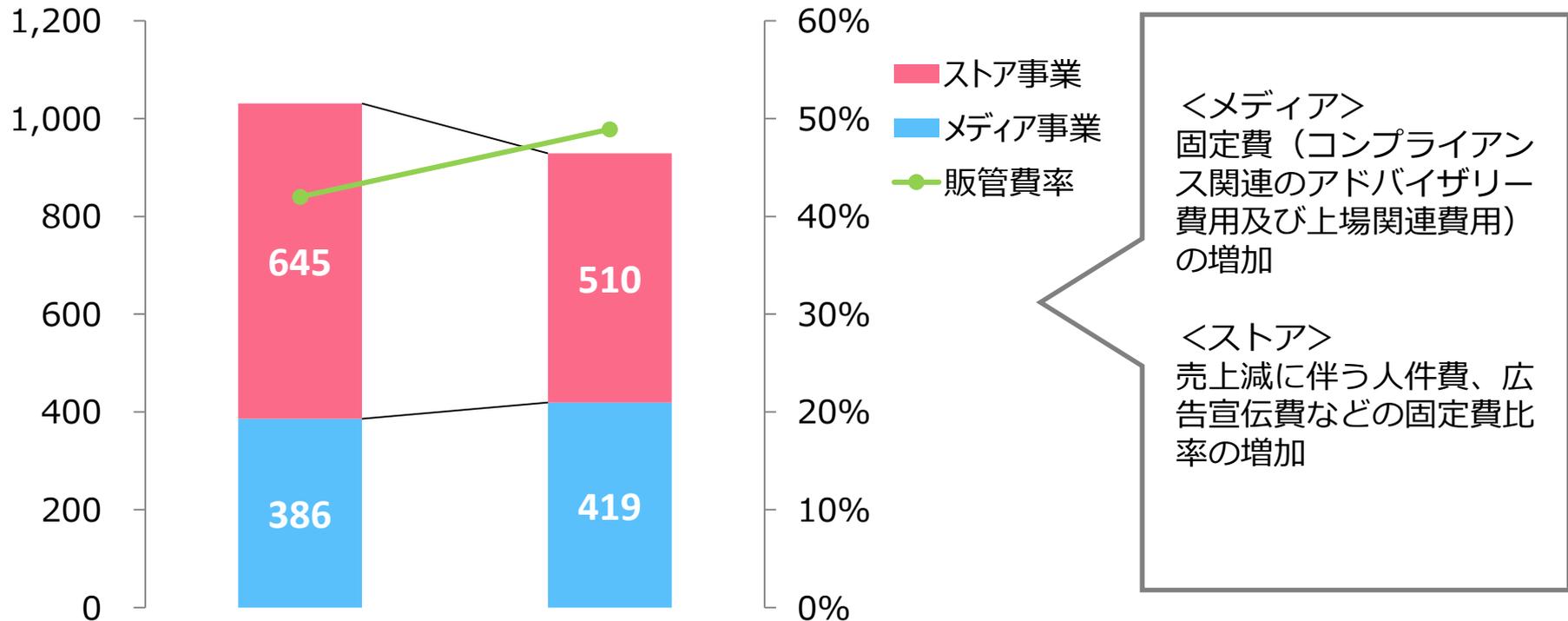
2017年12月期 損益状況：売上総利益

単位：百万円 下段：構成比	2016年12月期 実績	2017年12月期		
		実績	前期比	増減額
売上総利益	871 37.4%	625 34.2%	△ 28.3%	△ 246
メディア事業	266 28.9%	204 24.0%	△ 23.2%	△ 61
ストア事業	640 44.2%	443 43.9%	△ 30.8%	△ 197
(内部調整額)	(35)	(23)		



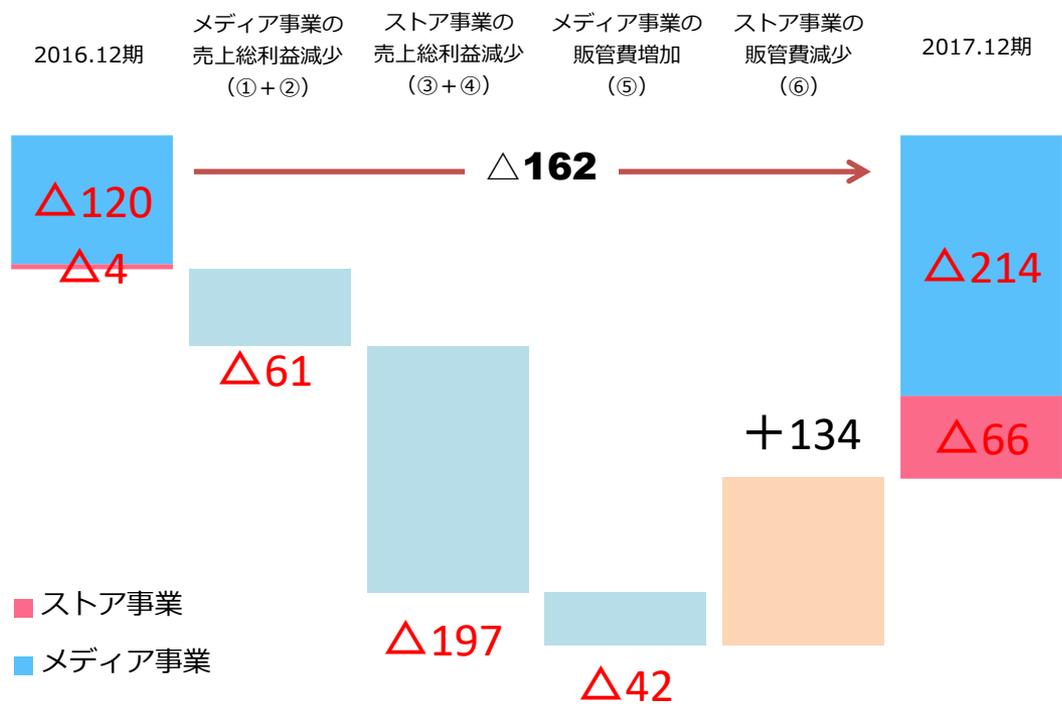
2017年12月期 損益状況：販管費

単位：百万円 下段：構成比	2016年12月期 実績	2017年12月期		
		実績	前期比	増減額
販管費	978 42.0%	894 48.9%	△ 8.6%	△ 83
メディア事業	386 42.0%	419 49.2%	8.5%	+ 32
ストア事業	645 44.5%	510 50.6%	△ 20.9%	△ 134
(内部調整額)	(53)	(35)		



2017年12月期 損益状況：営業利益

単位：百万円 下段：構成比	2016年12月期 実績	2017年12月期		
		実績	前期比	増減額
営業利益	△107 -%	△269 -%	-%	△162
メディア事業	△120	△214	-%	△94
ストア事業	△4	△66	-%	△62
(内部調整額)	17	12		

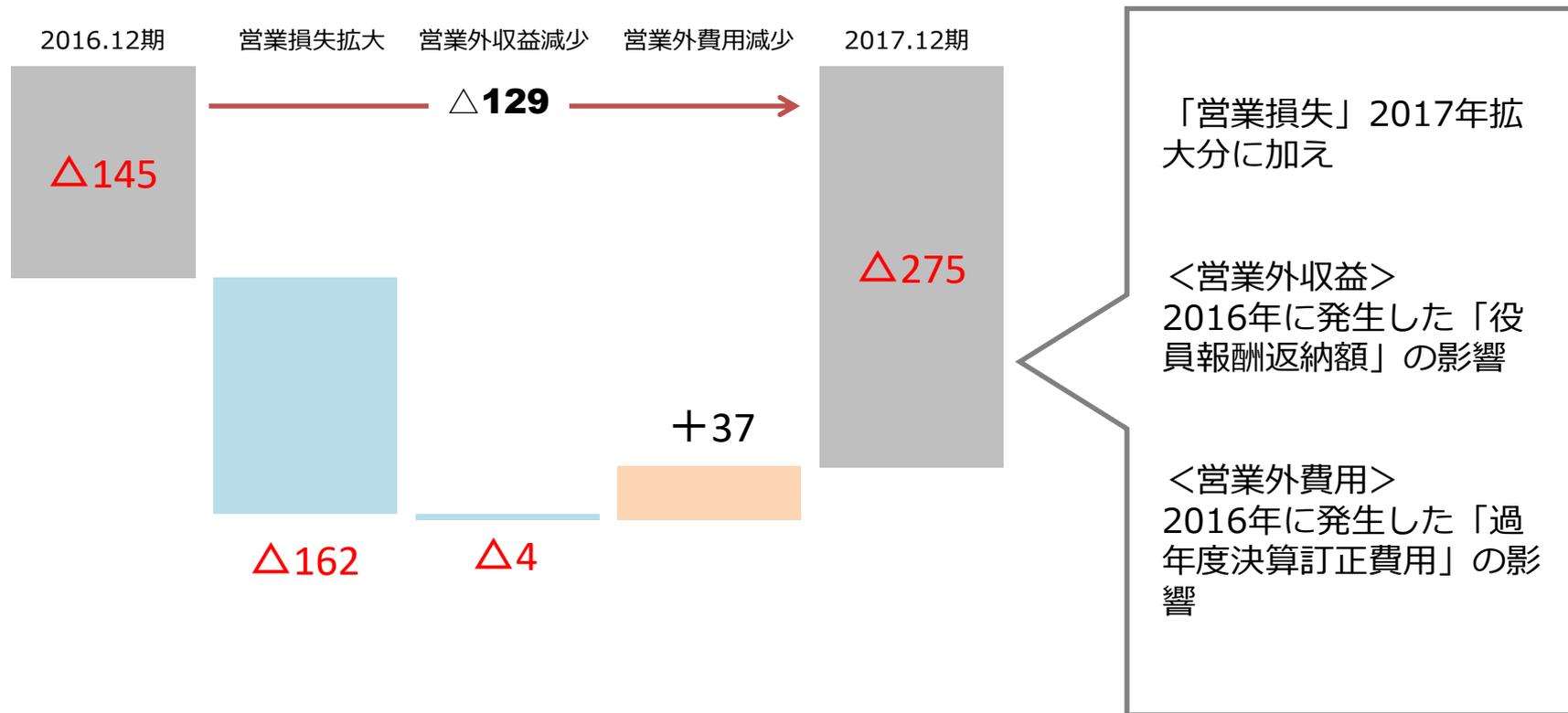


- ①メディア事業の売上減少に伴う売上総利益の減少△19
- ②メディア事業の売上総利益率悪化に伴う売上総利益の減少△42
- ③ストア事業の売上減少に伴う売上総利益の減少△194
- ④ストア事業の売上総利益率悪化に伴う売上総利益の減少△3
- ⑤メディア事業の販管費の増加の影響△42
- ⑥ストア事業の販管費の減少の影響+134

■ ストア事業
■ メディア事業

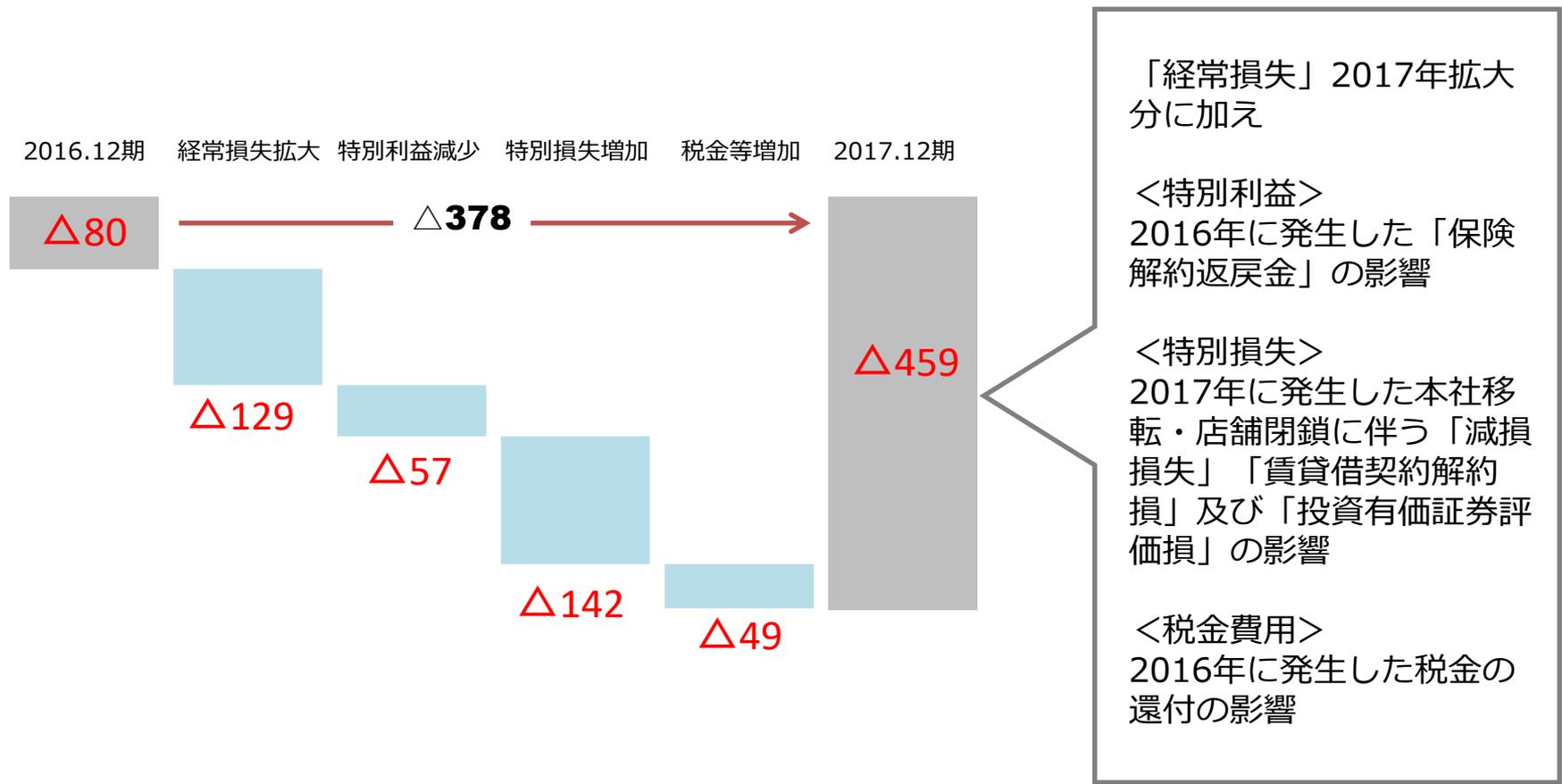
2017年12月期 損益状況：経常利益

単位：百万円 下段：構成比	2016年12月期 実績	2017年12月期		
		実績	前期比	増減額
経常利益	△145 -%	△275 -%	-%	△129



2017年12月期 損益状況：親会社株主に帰属する当期純利益

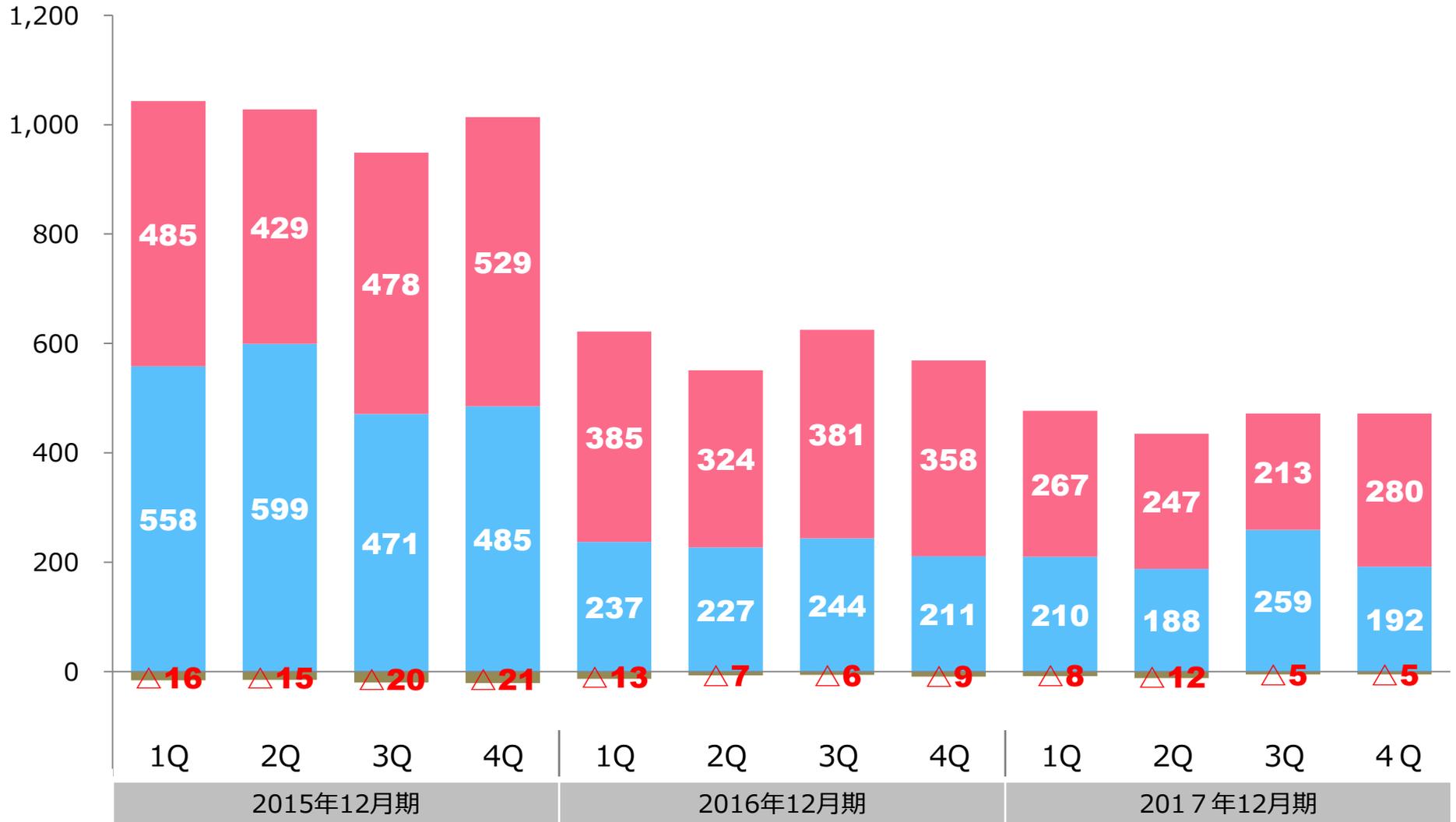
単位：百万円 下段：構成比	2016年12月期 実績	2017年12月期		
		実績	前期比	増減額
親会社株主に帰属する 当期純利益	△80 -%	△459 -%	-%	△378



2017年12月期 事業別状況：売上高 四半期推移

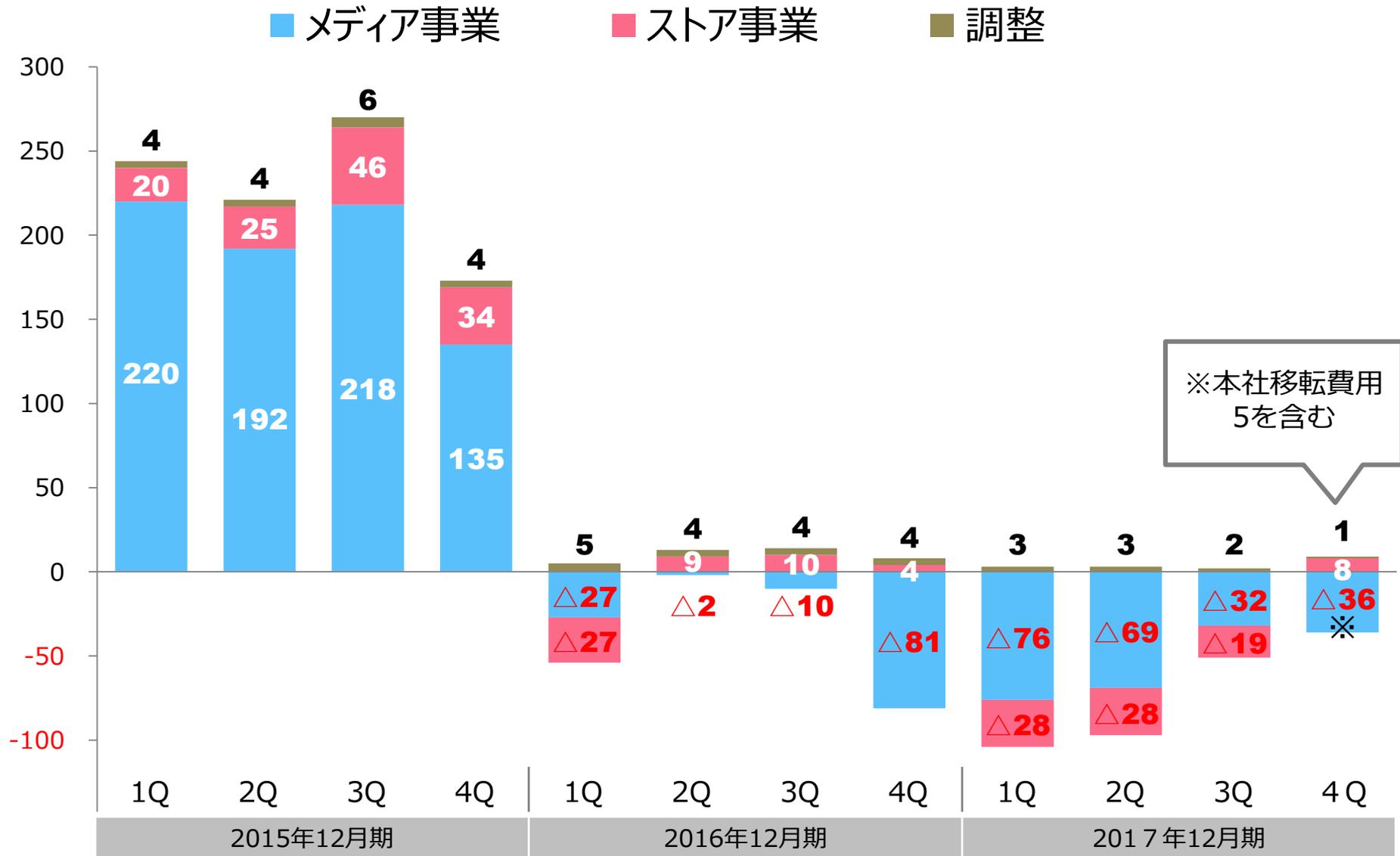
単位：百万円

■ メディア事業 ■ ストア事業 ■ 調整



2017年12月期 事業別状況：営業利益 四半期推移

単位：百万円



2017年12月期 事業別状況：メディア事業

単位：百万円 下段：構成比	2016年12月期 実績	2017年12月期			主な増減要因
		実績	前期比	増減額	
売上高	919	851	△ 7.4%	△ 67	主に広告PF事業の売上の減少
売上総利益	266 28.9%	204 24.0%	△ 23.3%	△ 62	広告案件に係る製作費の増加やアプリ等の開発外注費が増加
販管費	386 42.0%	419 49.2%	8.5%	+ 32	コンプライアンス関連のアドバイザー費用及び上場関連費用の増加
営業利益	△ 120 -%	△ 214 -%	-%	△ 94	売上減少と固定費の増加により、営業利益の減収幅が拡大

2017年12月期 事業別状況：ストア事業

単位：百万円 下段：構成比	2016年12月期 実績	2017年12月期			主な増減要因
		実績	前期比	増減額	
売上高	1,448	1,008	△ 30.4%	△ 440	EC、店舗とも売れ筋商品の不在により大幅減収
売上総利益	640 44.2%	443 43.9%	△ 30.8%	△ 197	減収にともなう売上総利益の減少
販管費	645 44.4%	510 50.6%	△ 20.9%	△ 135	売上減に伴い、相対的に人件費、広告宣伝費などの固定費比率が増加
営業利益	△ 4 -%	△ 66 -%	-%	△ 62	販管費を削減も、売上減による売上総利益の減少を補えず

2017年12月期 財務状況

単位：百万円	2016年12月期末	2017年12月期末		主な増減要因
			前期末増減額	
流動資産	1,957 (88.9%)	1,226 (89.4%)	△731	現金及び預金539減少 未収還付法人税130減少
固定資産	245 (11.1%)	145 (10.6%)	△99	建物30減少 投資有価証券50減少
資産合計	2,203 (100%)	1,372 (100%)	△831	
流動負債	582 (26.4%)	397 (29.0%)	△184	1年以内返済予定の長期借入金119減少
固定負債	558 (25.3%)	357 (26.1%)	△200	長期借入金185減少
負債合計	1,140 (51.8%)	755 (55.0%)	△385	
純資産合計 (自己資本比率)	1,062 (48.2%)	616 (45.0%)	△445	親会社株主に帰属する当期純損失459計上
負債純資産合計	2,203 (100%)	1,372 (100%)	△831	

2017年12月期 キャッシュ・フロー状況

単位：百万円	2016年12月期	2017年12月期	
			主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404	△157	税金等調整前当期純損失△439 投資有価証券評価損100 売上債権減少48 法人税等の還付額133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	146	定期預金の払戻による収入258 資産除去の履行による支出△30 投資有価証券の取得による支出△50
フリー・キャッシュ・フロー	△745	△11	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△290	長期借入金の返済による支出△305
現金及び現金同等物の増減額	△794	△301	
現金及び現金同等物の期首残高	1,960	1,166	
現金及び現金同等物の期末残高	1,166	864	

I. 2017年12月期 業績実績

II. 2018年12月期通期業績予想および 中期経営計画2019の進捗

appendix

2018年12月期通期 業績予想

単位：百万円 下段：構成比	2017年12月期 実績	2018年12月期		
		予想	前期比	増減額
売上高	1,829	1,800	△ 1.6%	△ 29
メディア事業	851	800	△ 6.0%	△ 51
ストア事業	1,008	1,000	△ 0.8%	△ 8
(内部調整額)	(31)	—	—	—
売上総利益	625 34.2%	575 31.9%	△ 8.0%	△ 50
販管費	894 48.9%	712 39.6%	△ 20.4%	△ 182
営業利益	△ 269 —%	△ 137 —%	—%	+ 132
経常利益	△ 275 —%	△ 142 —%	—%	+ 133
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 459 —%	△ 140 —%	—%	+ 319

Strengths (強み)

- ・メディアと直結した事業
- ・新規事業開拓による新規顧客の獲得
- ・チームワークの良さ
- ・個々がもつ柔軟な発想

Weaknesses (弱み)

- ・競合他社との差別化
- ・即時性を重視するゆえの企画力の弱さ
- ・AppBankを知らないユーザーへのアプローチの弱さ
- ・管理職不足

Opportunities (機会)

- ・メディアで取り上げられる可能性の高いコンテンツ
- ・近未来ガジェットの流行
- ・トレンドの上昇や市場の成長

Threats (脅威)

- ・iPhoneの販売台数減少
- ・他社のIP事業参入
- ・AppBankファンの減少
- ・人気ゲームの流行の衰え

Politics (政治)

- ・著作権、薬事法の厳格な運用
- ・時短社員の雇用増加
- ・増税による消費意欲低下
- ・スマホ端末の値引き規制

Economy (経済)

- ・送料の値上げ
- ・販売経路の多様化によるスマホでの商品購入者増加
- ・海外政治・経済動向の影響

Society (社会)

- ・人口減少とスマホを持つシニア増加
- ・YouTuber増加による情報過多
- ・スマホ保有期間の長期化
- ・スマホアクセサリー市場の成熟によるコモディティー化

Technology (技術)

- ・インターネット利用環境の向上
- ・ゲーム専用機の復活によるコンソールゲーム会社のソフト開発
- ・VR端末を応用した施設

AppBankグループ
(メディア事業・ストア事業)



インターネット広告市場は、スマートフォン広告を中心に拡大

※PCブラウザからスマートフォン向け広告への移行が顕著（矢野経済研究所）

※2017年のスマートフォン向け広告費は、インターネット広告媒体費全体に対して69%に達すると見込まれる。
（サイバー・コミュニケーションズ・D2）

（単位：億円）

	平成27年	平成28年	平成29年
広告業売上高合計	59,239	60,888 (前年比 102.8%)	60,611 (前年比 99.6%)
インターネット広告	5,615	6,497 (前年比 115.7%)	7,226 (前年比 111.2%)
4媒体※広告	20,313	20,359 (前年比 100.2%)	19,902 (前年比 97.8%)

※4媒体：新聞、雑誌、テレビ、ラジオ
経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2017年12月確報版）

スマートフォン国内出荷台数増加

- ・スマートフォン出荷台数：前年比126.7% スマートフォン比率68.0%（過去最高）



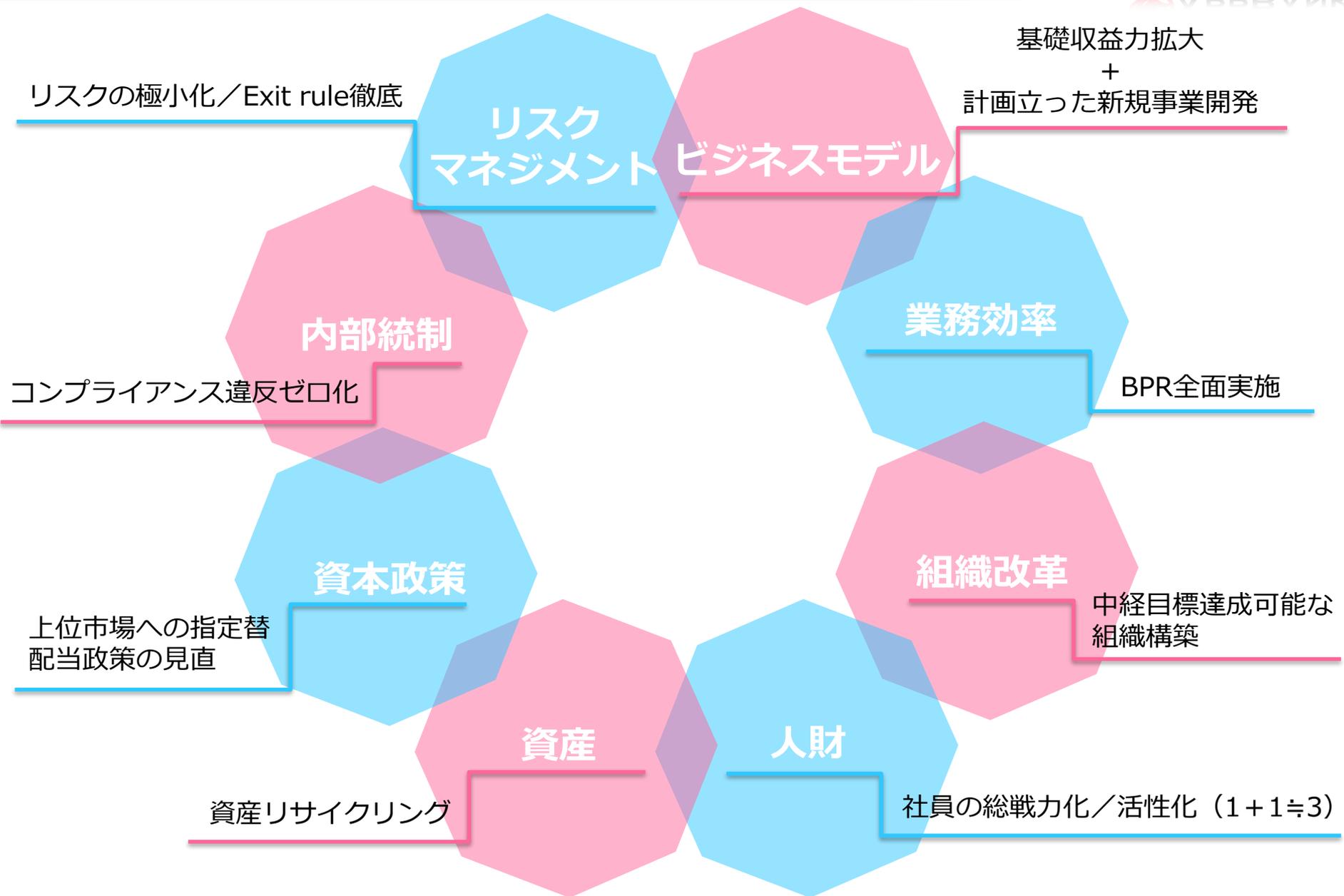
競争激化

- ・スマートフォンアクセサリ販売市場成熟化に伴う製品のコモディティー化
- ・流通チャネル多様化にともなう専門店の優位性希薄化

(単位：千台)

	平成27年	平成28年	平成29年
携帯電話国内出荷台数	21,211	17,034	17,996
うちスマートフォン	10,969	9,663	12,239
スマートフォン比率	50.9%	56.3%	68.0%

一般社団法人電子情報技術産業協会統計資料



改革内容	詳細	進捗状況
ビジネスモデル	基礎収益力拡大 + 計画立った新規事業開発	メディア：成長が見込まれる事業への集中投資 ストア：サービス事業の拡大の施策を実施中
業務効率	BPR全面实施	組織再編、子会社（apprime）合併によるオペレーションコストの削減を実施
組織改革	中経目標達成可能な組織構築	目標管理体制を構築 （役割明確化を目的とした改組）
人財	社員の総戦力化／活性化 （1 + 1 ≧ 3）	新人事制度、報酬制度を導入
資産	資産リサイクリング	不採算店舗閉鎖 本社移転 投資有価証券評価損（特別損失計上）
資本政策	上位市場への指定替 配当政策の見直	検討中
内部統制	コンプライアンス違反ゼロ化	コンプライアンス意識の社内啓蒙 内部統制制度の運用の徹底
リスクマネジメント	リスクの極小化／Exit rule徹底	リпутーションリスクに関する事前相談窓口の整備 不採算事業の撤退実施

既存事業

2017年12月期実績	純広告、大手クライアントとの取引再開 海外ゲームメーカーの取引拡大
2018年12月期計画	取引先との取引額の拡大を目指す PV数アップによる収益の増加
中期経営計画2019	ゲーム会社をはじめとする、更なる広告主の拡大に努め、大幅増益を目指す

新規事業

2017年12月期実績	ringolf: 視聴者数拡大中 麻雀ツモツモ: 社外YouTuberコラボ、ポイントサービス連携等の施策実施 Denesy-デネシー: サイト閉鎖
2018年12月期計画	ringolf: ビジネスモデルの深化・拡大 麻雀ツモツモ: 収益サイクルの見直し 新規事業の立ち上げ
中期経営計画2019	ゲームや動画以外の非エンターテインメントを早急に立ち上げ果実化させることにより、大幅増益を目指す

① トラフィック増加を通じメディア事業の業績回復を企図

- ・ YouTube「マックスむらいチャンネル」登録者150万人突破
- ・ 視聴回数の改善：
2017年9月合計 約10,206,000回再生 ➡ 2017年12月合計 約14,364,000回再生

② 採算性に基づくポートフォリオの見直し

- ・ 「Denesy-デネシー-」：2018年1月閉鎖
- ・ 「AppBank TV」：人気チャンネルの集約による視聴者獲得

ストア事業

2017年12月期実績

<不採算店舗閉鎖>

- AppBank Storeららぽーと新三郷
- AppBank Storeららぽーと立川立飛
- AppBank Store池袋PARCO
- AppBank Storeイオンモール与野
- AppBank Storeイオンモール堺鉄砲町
- AppBank Storeイオンモール四條畷

2018年12月期計画

<レストラン閉鎖>

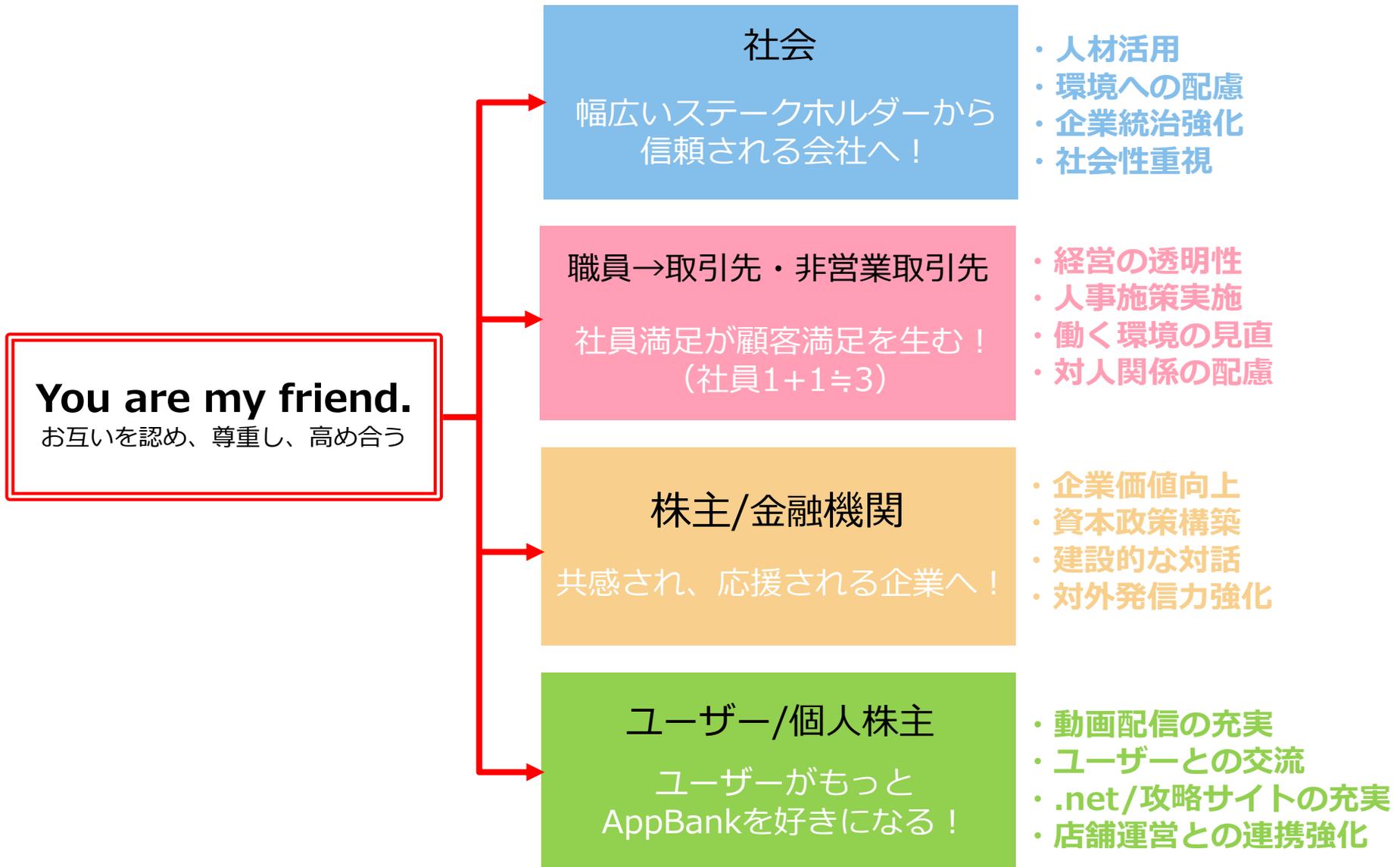
PRIVATE KITCHEN ヒソカ

※以上により、不採算店舗からの撤退完了

中期経営計画2019

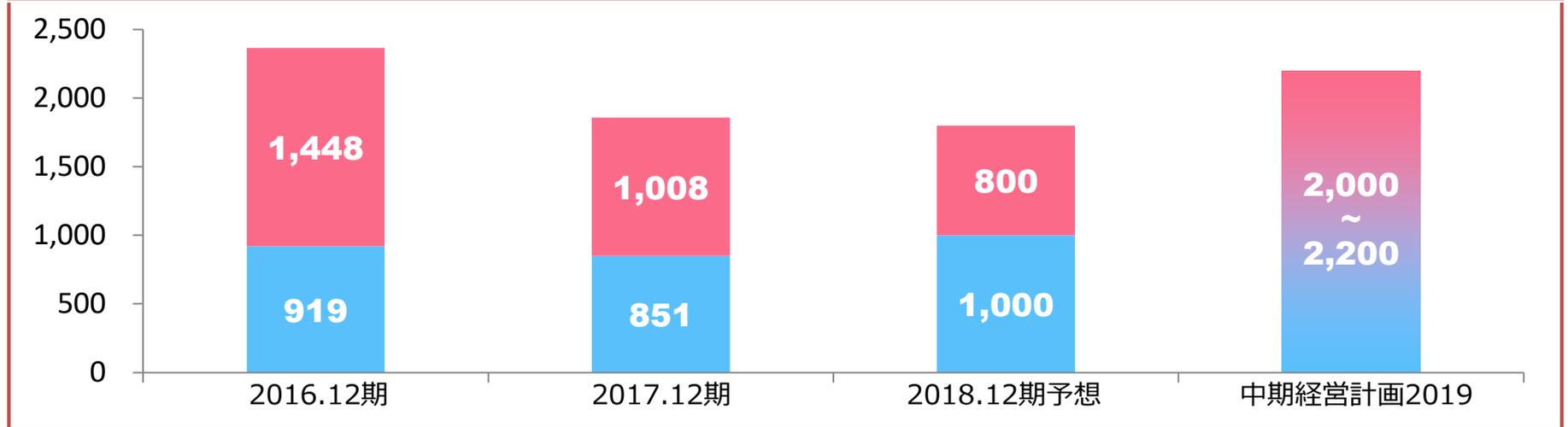
赤字店舗閉鎖効果等により赤字額の圧縮を目指す

※「AppBank Storeうめだ」は、賃借契約満了に伴い2018年3月に閉店

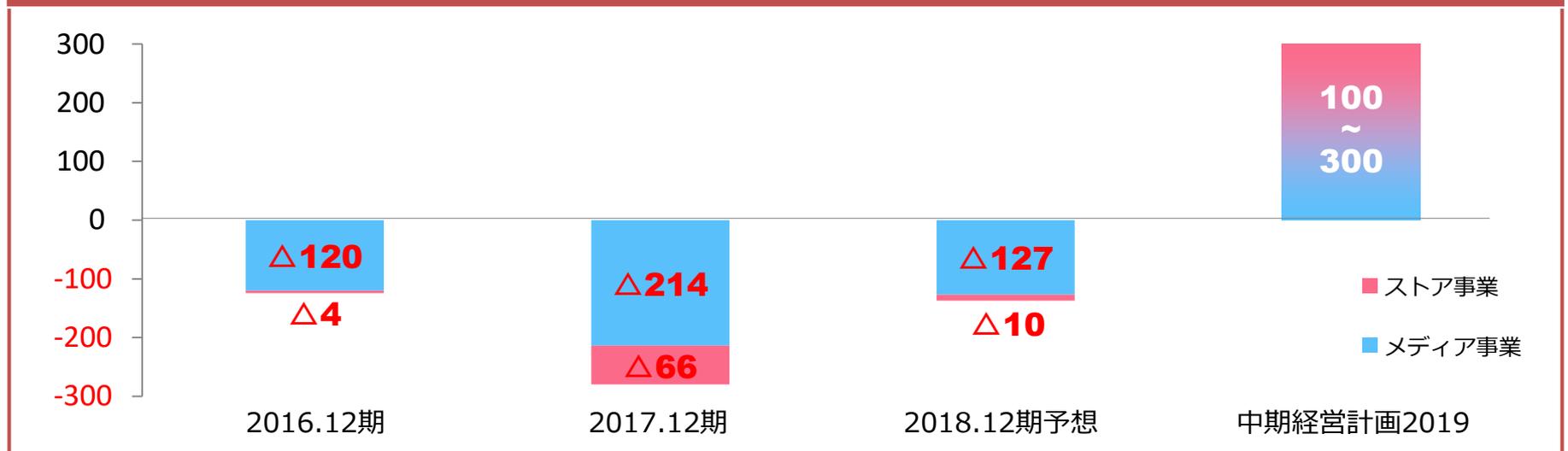


売上	20～22億円
営業利益	1～3億円
ROE	16%以上

売上高



営業利益



I. 2017年12月期 業績実績

II. 2018年12月期通期業績予想および
中期経営計画2019の進捗

appendix



AppBank JAPAN ツアー

～チャリティー企画～
マックスむらい公式パーカー販売

AppBank StoreWEB店
会員登録者数35万人突破

- ・ゲームアプリ『麻雀ツモツモ』リリース
- ・『AppBank ゲーム祭り』Vol.6開催

- ・『AppBank JAPAN ツアー in 熊本』開催
- ・『ニコニコ超会議2017』に『激闘！スマホゲームブースby AppBank』出展

AppBank Store与野閉店

- ・niconico『マックスむらい部』チャンネル開設3年
- ・ゲームアプリ『ココソリティア』リリース
- ・情報発信サイト『Denesy-デネシ-』開設（2018年1月閉鎖）

7月

7月



- ・AppBank Storeららぽーと新三郷閉店
- ・AppBank Storeららぽーと立川立飛閉店
- ・AppBank Store池袋PARCO閉店

8月

『リネレボ公式攻略』 Webサイト版・アプリ版リリース

1月

9月



- ・AppBank Storeイオンモール堺鉄砲町閉店
- ・AppBank Storeイオンモール四條畷閉店
- ・ringolfチャンネル登録2万5千人突破

2月

10月

YouTubeマックスむらい
チャンネル登録者数150万人突破



3月

11月

PRIVATE KITCHENヒソカにて
イベント『からあげナイト』開催

4月

12月

『AppBank ゲーム祭り』Vol.7開催

5月

6月



